

財政援助団体等監査結果報告書

(横須賀市土地開発公社)

1 監査の種類

財政援助団体等監査（地方自治法第199条第7項の規定に基づく監査）

2 監査実施の期間

令和4年8月24日から同年12月16日まで

3 監査の対象及び範囲

- (1) 横須賀市（以下「市」という。）が出資する横須賀市土地開発公社（以下「公社」という。公社の概要等については別紙に記載）に係る令和3年度における出納その他の事務（必要に応じて令和4年度分を含む。）
- (2) 公社を所管する部局（財務部）の指導監督に係る事務

4 監査の主な着眼点

- (1) 出納その他の事務が当該団体の設立目的等に沿い、関係法令等にとり適正に行われているか。
- (2) 出納その他の事務に係る計数に誤りはないか。
- (3) 3E（経済性、効率性、有効性）が図られているか。
- (4) 出納その他の事務に係る内部統制が図られ、事務処理が適切に行われているか。
- (5) 前回の監査における指摘事項が改善されているか。

5 監査の実施方法

監査は、横須賀市監査基準に準拠し、あらかじめ必要があると認められる監査資料の提出を求め、関係職員から説明を聴取し、抽出による関係帳簿及び関係書類の調査並びに現地調査を行った。

6 監査の結果

(1) 経営状況

ア 経営成績

令和3年度における事業収益は3,780万円^(注)であり、これは土地造成事業収益である。

土地造成事業収益の内容は造成地賃貸収益である。

この結果、同額が事業総利益となっている。

また、販売費及び一般管理費は733万円で、主なものは、固定資産税など725万円となっている。

事業総利益から販売費及び一般管理費を減算した結果、事業利益は3,046万円となっている。

事業外収益は雑収益など1万円となっている。

事業外費用は2,438万円で、内訳は長期借入金の借入れ契約に伴う手数料1,386万円及び賃貸事業の用に供する土地の取得資金として借り入れた長期借入金に係る支払利息1,052万円となっている。

事業利益に事業外収益及び事業外費用を加減した結果、608万円の経常利益を計上し、特別利益及び特別損失がないことから、同額が当期純利益となっている。

イ 財政状態

令和3年度末における資産の総額は24億4,637万円で、内訳は流動資産5億8,540万円及び固定資産18億6,096万円となっている。流動資産の内訳は、公有用地5億1,304万円、現金及び預金7,236万円となっている。固定資産の主なものは賃貸事業の用に供する土地18億6,094万円となっている。

負債の総額は23億6,213万円で、内訳は流動負債433万円及び固定負債23億5,780万円となっている。流動負債の主なものは、賃貸事業の用に供する土地に係る賃貸料などの前受金428万円となっている。固定負債の内訳は、長期借入金23億2,000万円及び受入保証金3,780万円となっている。なお、長期借入金には市による債務保証が付されている。

資本の総額は8,423万円で、内訳は資本金1,000万円及び準備金7,423万円となっている。資本金は基本財産1,000万円である。準備金の内訳は、前期繰越準備金6,814万円及び当期純利益608万円となっている。

(注)文中で用いる金額は万円単位で表示し、単位未満は切り捨てている。

(2) 指摘事項

次に述べる事項について、適正な措置を講じられたい。

公社に係る出納その他の事務（出資団体）

ア 組合等登記令によると、公社の代表権を有する者の変更は2週間以内に登記をしなければならないと規定されているが、理事の変更について2週間以内に登記がされていないものがあったので、今後は適正な事務処理に改められたい。

イ 個人情報保護規程によると、公社は、個人情報の収集に係る事務について、事務の名称、目的その他必要な事項を記載した個人情報収集事務登録票を備え、一般の閲覧に供するものとする規定されているが、同登録票を作成していなかったため、今後は、個人情報保護規程に基づいた適正な事務処理に改められたい。

(3) 意見

次に述べる事項について、検討されたい。

公社に係る出納その他の事務（出資団体）

郵便切手受払簿に郵便切手の残数と郵便切手受払簿の残数を照合した結果の記録がないなど、郵便切手の管理は不十分であった。

郵便切手は換金性が高く、現金と同様に厳正な管理が求められるため、郵便切手の管理方法を明確にし、適正に管理する必要がある。郵便切手の管理にあたっては、郵便切手の取扱いを定めた条項を文書取扱基準等に追加することや郵便切手受払簿の様式に郵便切手の残数と受払簿の残数との照合欄及び上長の確認欄を設けるなどの対応を検討されたい。

(別紙)

1 会社の概要

設立年月日	昭和49年6月1日
所在地	横須賀市小川町11番地
設立目的	市の行政施策の遂行上必要な公共用地及び公用地等の取得、管理及び処分等を行うことにより、地域の秩序ある整備と市民福祉の増進に寄与すること
代表者	理事長 島内 太郎
役員数	理事長 1名 常務理事 1名 理事 4名 監事 1名 職員 6名
事業内容	<p>1 次に掲げる土地の取得、造成その他の管理及び処分を行うこと。</p> <p>(1) 公有地の拡大の推進に関する法律（昭和47年法律第66号）第4条第1項又は第5条第1項に規定する土地</p> <p>(2) 道路、公園、緑地その他の公共施設又は公用施設の用に供する土地</p> <p>(3) 公営企業の用に供する土地</p> <p>(4) 当該地域の自然環境を保全することが特に必要な土地</p> <p>(5) 史跡、名勝又は天然記念物の保護又は管理のために必要な土地</p> <p>(6) 航空機の騒音により生ずる障害を防止し、又は軽減するために必要な土地</p> <p>2 住宅用地の造成事業、港湾整備事業（埋立事業に限る。）、地域開発のためにする臨海工業用地、内陸工業用地、流通業務団地及び事務所、店舗等の用に供する一団の土地の造成事業並びに造成地（公社がこの項の規定により造成した土地をいう。）について借地借家法（平成3年法律第90号）第2条第1号に規定する借地権（地上権を除き、同法第23条の規定の適用をうけるものに限る。）を設定し、当該造成地を業務施設（工場、事務所その他の業務施設をいう。）、福祉増進施設（教育施設、医療施設その他の住民の福祉の増進に直接寄与する施設をいう。）又は立地促進施設（業務施設又は福祉増進施設の立地の促進に資する施設をいう。）の用に供するために賃貸する事業を行うこと。</p> <p>3 前記1及び2の業務に附帯する業務を行うこと。</p> <p>4 前記1の土地の造成（一団の土地に係るものに限る。）又は前記2の事業の実施と併せて整備されるべき公共施設又は公用施設の整備で地方公共団体の委託に基づくもの及び当該業務に附帯する業務を行うこと。</p>

	5 国、地方公共団体その他公共的団体の委託に基づき、土地の取得の斡旋、調査、測量その他これらに類する業務を行うこと。
市の出資額	10,000,000 円

2 会社の主な事業（令和3年度）

(1) 用地管理事業

佐原地区文教施設建設用地 10,000.31 m²を用地として管理した。

(2) 用地賃貸事業

馬堀海岸地区賃貸用地12,682.09m²を店舗用地として賃貸した。

(3) 土地保有状況（期末残高）

ア 公有用地

用地名	面積	金額
佐原地区文教施設建設用地	10,000.31 m ²	513,047,932 円

イ 賃貸用地

用地名	面積	金額
馬堀海岸地区賃貸用地	12,682.09 m ²	1,860,940,296 円

3 会社の財務諸表（令和3年度）

損益計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

（単位：円）

1 事業収益		
（1）土地造成事業収益	37,800,000	37,800,000
事業総利益		<u>37,800,000</u>
2 販売費及び一般管理費		
（1）販売費及び一般管理費	7,339,202	7,339,202
事業利益		<u>30,460,798</u>
3 事業外収益		
（1）受取利息	1,776	
（2）雑収益	8,880	10,656
4 事業外費用		
（1）支払利息	10,521,807	
（2）手数料	13,860,000	24,381,807
経常利益		<u>6,089,647</u>
当期純利益		<u>6,089,647</u>

貸借対照表

令和4年3月31日

(単位：円)

資産の部

1 流動資産		
(1) 現金及び預金	72,361,110	
(2) 公有用地	<u>513,047,932</u>	
流動資産合計		585,409,042
2 固定資産		
(1) 無形固定資産		
その他	23,040	
(2) 投資その他の資産		
賃貸事業の用に供する土地	<u>1,860,940,296</u>	
固定資産合計		<u>1,860,963,336</u>
資産合計		<u><u>2,446,372,378</u></u>

負債の部

1 流動負債		
(1) 未払金	50,000	
(2) 前受金	<u>4,285,483</u>	
流動負債合計		4,335,483
2 固定負債		
(1) 長期借入金	2,320,000,000	
(2) 受入保証金	<u>37,800,000</u>	
固定負債合計		<u>2,357,800,000</u>
負債合計		<u><u>2,362,135,483</u></u>

資本の部

1 資本金		
(1) 基本財産	<u>10,000,000</u>	
資本金合計		10,000,000
2 準備金		
(1) 前期繰越準備金	68,147,248	
(2) 当期純利益	<u>6,089,647</u>	
準備金合計		<u>74,236,895</u>
資本合計		<u>84,236,895</u>
負債資本合計		<u><u>2,446,372,378</u></u>